

第24期決算公告

平成27年6月17日

東京都港区芝四丁目2番3号
株式会社 生活科学運営
代表取締役 浦田慶信

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,871,841	流動負債	3,273,313
現金・預金	3,203,706	未払金	52,733
売掛金	402,519	未払費用	388,802
未収入金	11,918	未払法人税等	186,248
立替金	20,576	未払消費税等	75,911
商品	2,892	預り金	13,913
前払費用	119,210	前受金	2,386,470
繰延税金資産	88,709	賞与引当金	144,934
繰延消費税	11,418	その他流動負債	24,302
その他流動資産	10,894		
固定資産	16,913,826	固定負債	14,745,285
有形固定資産	14,623,833	長期借入金	5,600,000
建物	8,715,290	長期前受金	8,369,949
構築物	152,889	リース債務	68,893
機械装置	4,655	預り保証金	107,792
車両運搬具	380	退職給付引当金	168,020
工具・器具・備品	56,045	身元保証金	403,945
土地	5,613,340	資産除去債務	26,687
リース資産	81,233		
無形固定資産	65,194	負債合計	18,018,598
ソフトウェア	20,169	純 資 産 の 部	
温泉掘削権	3,211	株主資本	2,767,069
水道加入権	29,814	資本金	100,000
その他	12,000	資本剰余金	1,947,975
投資その他の資産	2,224,799	資本準備金	925,000
投資有価証券	568,424	その他資本剰余金	1,022,975
出資金	117		
保証金	720,303	利益剰余金	719,094
建設協力金	595,357	利益準備金	—
長期前払費用	215,398	その他利益剰余金	719,094
繰延税金資産	106,592	繰越利益剰余金	719,094
繰延消費税	18,608	(当期純利益)	(550,861)
		純 資 産 合 計	2,767,069
資産合計	20,785,667	負債及び純資産合計	20,785,667

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

工具・器具・備品 2～21年

②無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、前払費用及び長期前払費用に計上し、5年で均等償却を行っております。